

## 1. 研究開発の目的・目標・内容

### (1) 研究開発の目的

消費者の環境意識の高まりに対応すべく、環境対応革、所謂「日本エコレザー認定制度」を創生したところであるが、これをさらに機能性付与し、各産業のニーズにマッチした環境対応革を研究開発する。

航空機業界では、中東情勢に影響を受けやすい燃料費を削減する為、新素材の開発などによる軽量化を推進しているところである。また、昨今のキャリア間競争激化は法人統廃合を加速、フラッグキャリアが没落するのは対照的に、徹底的に無駄を省き、圧倒的な低運賃を確保するLCC（ローコストキャリア＝格安航空）が台頭してきた。LCCは清掃を含むメンテナンスが容易な革製シートを導入する傾向がある。

以上の点を鑑み、地球環境への配慮を要する航空機業界を主たるターゲットに、

- 安全性（不燃、最悪燃焼しても有毒ガスが発生しない）
- 経済性（軽量化による燃費削減、メンテナンスによる人件費削減）
- 環境にやさしい
- 人体にやさしい

の4点を実現する革を開発することを目的とする。

補足として、本研究開発はブランディング効果が高いもので難燃性環境対応革は、車両ほか一般家具用としても需要があると考えられる。

### (2) 研究開発の目標

環境や人体への配慮を行いつつ難燃化技術を確立、次いで強度を犠牲としない軽量化技術を開発、航空機体の低燃費に寄与し以て省エネ・省炭酸ガス排出を実現する他、他の車両革や家具などの分野での活用を図る。

### (3) 研究開発内容

本研究開発は、下記の3段階により構成される。

#### 第1期

最適鞣製技術確立のための動向調査及び各要素技術の検討を

実施する

第 2 期

各要素技術を組み合わせた最適鞣製技術を開発する

第 3 期

生産性・流通性を確保するための各ステージ効率化省コスト化を実現する

2. 研究開発の実施方式

(1) 研究開発の実施体制

本研究開発は、社団法人 日本皮革産業連合会(以下「JLIA」という。)が、本邦の企業、研究組合、公益法人等の研究機関(原則、国内に研究開発拠点を有していること。但し、国外企業の特別の研究開発能力、研究施設等の活用、或いは国際標準獲得の観点から国外企業との連携が必要な部分はこの限りでない。)から公募によって研究開発実施者を選定し、委託により実施する。

なお、複数の者が技術開発実施主体を構成する場合には、主たる実施主体となる企業等、実施者間の役割分担の明確な体制とする。

(2) 研究開発の運営管理

研究開発全体の管理・執行に責任を有する JLIA は、経済産業省及び研究開発責任者と密接な関係を維持しつつ、プロジェクトの目的及び目標に照らして適切な運営管理を実施する。具体的には、必要に応じて設置される技術検討委員会等における外部有識者の意見を運営管理に反映させる他、四半期に 1 回程度のプロジェクト進捗受報等を行う。

3. 研究開発の実施期間

本研究開発の期間は、平成 24 年度(2012 年度)から平成 28 年度(2016 年度)までの 5 年間とする。

4. 評価に関する事項

JLIA は、技術的及び政策的観点からみた技術開発の意義、目標達成度、成果の技術的意義将来の産業への波及的效果等について、実施 3 年後にプロジェクト推進者、企画・研究開発委員会委員による中間評価を行い、継続の可否について検討を行う。また、必要に応じ、第 3 者機関である連合会審査委員会に重要案件を諮るものとする。

## 5 . その他

### ( 1 ) 基本計画の変更

J L I A は研究開発内容の妥当性を確保するため、社会・経済的状況、内外の研究開発・政策動向、第三者の視点からの評価結果、予算確保状況、当該研究開発の進捗状況等を総合的に勘案し、達成目標、実施期間研究開発体制等、基本計画の見直しを弾力的に行うものとする。

### ( 2 ) 根拠

定款第 4 条第 2 号

### ( 3 ) その他

成果発表、論文発表、工業所有権出願について、国際競争力や技術波及効果といった視点を考慮し、知財戦略の下成果発信活動を展開する。